平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6706　URL　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 蛭田　渉　TEL 03-3216-1671

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,038	△19.3	1,364	△46.6	1,550	△44.5	1,869	65.4
23年3月期	44,667	△8.5	2,553	△44.5	2,793	△42.5	1,130	△63.1

(注)包括利益　24年3月期　1,807百万円　(96.6%)　23年3月期　919百万円　(△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.97	―	5.1	2.6	3.8
23年3月期	16.59	―	3.1	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,658	37,315	64.0	560.76
23年3月期	59,811	36,452	60.2	536.73

(参考) 自己資本　24年3月期　36,918百万円　23年3月期　36,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△236	△1,410	△942	22,339
23年3月期	3,022	△1,330	△2,168	24,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	402	35.6	1.1
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	329	17.9	0.9
25年3月期(予想)	―	0.00	―	7.00	7.00		35.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	10.9	△200	―	△50	―	△150	―	△2.28
通期	43,500	20.7	2,200	61.2	2,400	54.8	1,300	△30.5	19.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	70,424,226 株	23年3月期	70,424,226 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,587,663 株	23年3月期	3,324,822 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	66,862,889 株	23年3月期	68,170,637 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,259	△22.1	871	△50.2	1,050	△49.4	1,044	△13.7
23年3月期	38,863	△6.3	1,749	△37.4	2,076	△33.4	1,211	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.63	―
23年3月期	17.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,923	31,815	69.3	483.24
23年3月期	47,813	31,722	66.3	472.77

(参考) 自己資本 24年3月期 31,815百万円 23年3月期 31,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目　次

１．経営成績……2
(1)　経営成績に関する分析……2
(2)　財政状態に関する分析……3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
(4)　事業等のリスク……5
２．企業集団の状況……7
３．経営方針……8
(1)　会社の経営の基本方針……8
(2)　目標とする経営指標……8
(3)　中長期的な会社の経営戦略……8
(4)　会社の対処すべき課題……8
(5)　その他、会社の経営上重要な事項……8
４．連結財務諸表……9
(1)　連結貸借対照表……9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……11
連結損益計算書……11
連結包括利益計算書……13
(3)　連結株主資本等変動計算書……14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……17
(5)　継続企業の前提に関する注記……19
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……19
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……22
(8)　連結財務諸表に関する注記事項……23
（連結貸借対照表関係）……23
（連結損益計算書関係）……24
（連結包括利益計算書関係）……24
（連結株主資本等変動計算書関係）……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……26
（セグメント情報等）……27
（１株当たり情報）……30
（重要な後発事象）……30
５．個別財務諸表……31
(1)　貸借対照表……31
(2)　損益計算書……34
(3)　株主資本等変動計算書……36
(4)　継続企業の前提に関する注記……39
６．その他……40
(1)　生産、受注及び販売の状況……40
(2)　役員の異動……41

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時大幅な落ち込みをみせましたが、その後の生産や設備投資の回復に加え、個人消費も底堅く推移したことから、景気は緩やかな持ち直しの傾向にあります。しかしながら、欧州債務危機や原油高等を背景とした海外景気の下振れ懸念に加え、円高の進行や原発停止に伴う電力供給の制約等、日本経済の景気の先行きに関しては不透明感が残っております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者の設備投資が次世代の通信規格であるLTEへシフトしておりますが、LTEシステム用無線基地局装置の増設等が中心であり、当社の関連するアンテナおよび鉄塔・工事の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に伴う中継局の新設投資が終了いたしましたが、東京スカイツリーやマルチメディア放送等の新たな需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、タイ洪水の影響もありましたが、震災直後に比べると自動車関連業界の生産は大幅に回復しております。設備投資需要に関しましては水準自体は依然として低いものの、底打ちの傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

結果として、受注高は、前年同期比4.3％減の369億９千６百万円となり、売上高につきましては、前年同期比19.3％減の360億３千８百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比46.6％減の13億６千４百万円、経常利益は前年同期比44.5％減の15億５千万円となり、当期純利益につきましては厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益の計上等により、前年同期比65.4％増の18億６千９百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔電気通信関連事業〕

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資が、LTEへとシフトしておりますが、無線基地局装置の増設等を中心にLTE化が進められていることから、当社のアンテナ需要の回復速度は緩やかなものとなっております。また、基地局のLTE化は既存基地局を中心に行われていることから、新設の基地局数が少なく鉄塔・工事関連の需要も減少傾向にあります。このため、移動通信関連需要の端境期が継続しております。一方、放送関連分野においては、東京スカイツリーに設置される各種アンテナ等の納品・設置工事が順調に進められました。また、これまでアナログ放送に利用されておりました周波数帯の一部を活用して、平成24年４月から新たに放送サービスが開始されましたマルチメディア放送の基地局に関する受注活動を積極的に行っております。固定無線関連分野においては、震災の影響により予算の見直しが行われたことから、当社需要に関連する官公庁向けの工事案件が一時的に減少いたしました。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。しかしながら、移動通信関連需要の端境期が継続していることに加え、デジタル放送設備の新設需要が前期で一巡したことから、結果として、受注高は、前年同期比7.6％減の282億９千７百万円となりました。売上高については、前年同期比24.3％減の279億円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、震災の影響に伴う生産の休止・調整により一時的に大幅な減産となりましたが、その後、国内生産は急速に回復しております。また、設備投資需要につきましても夏場以降回復傾向にありますが、水準自体は引き続き低いものとなっております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外での増産等により自動車関連業界の設備投資需要が増加傾向にあることから堅調に推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、震災以降、需要は急速に回復しております。また、タイ洪水による当社業績への影響も軽微なものとなっております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、新規開発製品の販売拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比8.3％増の86億９千８百万円、売上高は前年同期比4.3％増の81億３千４百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興需要や各種政策効果等によりわが国経済は持ち直しの傾向が継続するものとみられるものの、一方で円高の再燃や原油価格の上昇リスクに加え、原発停止による夏場の電力不足に対する懸念もあり、景気の先行きは不透明なものとなっております。当社グループを取り巻く環境も、一時期発生しました通信障害への対策のために移動通信事業者の設備投資資金が振り向けられることにより、当社需要の端境期が継続する可能性がある上、東京スカイツリー関連の需要が一巡したことから引き続き厳しいものとなることが想定されますが、移動通信関連分野においては今年の２月に割り当てられました900MHz帯に続き、夏場に割当が予定されております700MHz帯についても需要獲得に注力いたします。放送関連分野については引き続きマルチメディア放送や地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得に取り組んでまいります。また、固定無線関連分野では防災無線に加え、デジタル化への移行が予定されている消防救急無線の需要獲得を図ってまいります。高周波関連事業においては自動車関連メーカーの海外シフトに対応した海外展開の推進を図ると共に、従来の主要顧客である自動車関連以外の分野への需要拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高435億円（前年同期比20.7％増）、営業利益22億円（前年同期比61.2％増）、経常利益24億円（前年同期比54.8％増）、当期純利益13億円（前年同期比30.5％減）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億５千３百万円減少し576億５千８百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ５億９百万円減少し435億６千６百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度は、東京スカイツリー関連の各工事物件の完成引渡し３月に集中したことなどから、前連結会計年度に比べ、第４四半期会計期間での売上高が増加したこと等により受取手形を含む売掛債権が24億５千３百万円増加しましたが、一方で前連結会計年度に係わる配当金、及び法人税等の支払、並びに投資有価証券の新規取得等により現金及び預金が22億４千３百万円減少したほか、たな卸資産についても受注残高は前連結会計年度末に比べ増加しているものの、翌期へ繰越した物件の進捗率が低いことなどから、６億８千２百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億４千３百万円減少し140億９千２百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券は新規取得等により５億３千９百万円増加しましたが、一方で法人税率の変更及び退職給付引当金の減少等により繰延税金資産が16億８千９百万円減少したほか、有形固定資産についても減価償却費の計上等により５億９千３百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ３億９千９百万円減少し99億８千６百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少と同様に、受注残高は増加しているものの翌期へ繰越した物件の進捗率が低いことなどから、それらに係る仕入が減少し、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ２億４千１百万円減少したほか、未払法人税等についても１億２千９百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26億１千６百万円減少し103億５千６百万円となりました。その主な要因は、確定拠出年金制度への移換金の未払い分が発生したこと等により、その他の固定負債が３億２千３百万円増加しましたが、一方で厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益の計上等により退職給付引当金が28億１千万円減少したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ８億６千３百万円増加し373億１千５百万円となりました。その主な要因は、自己株式は買取による増加に伴い、前連結会計年度末に比べ５億７百万円増加（純資産の減少）しましたが、一方で利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14億６千７百万円増加したこと等が挙げられます。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

（ｉ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加はあったものの、一方で、厚生年金基金代行返上益の計上及び売上債権の増加等による資金の減少が上回ったことにより、結果として２億３千６百万円の支出（前連結会計年度は30億２千２百万円の収入）となりました。

（ⅱ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による資金の増加はあったものの、定期預金の預入、及び投資有価証券の取得等による資金の減少が上回ったことにより、結果として14億１千万円の支出（前連結会計年度は13億３千万円の支出）となりました。

（ⅲ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、及び自己株式の取得等により、９億４千２百万円の支出（前連結会計年度は21億６千８百万円の支出）となりました。

（ⅳ）現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25億９千３百万円（10.4％）減少し、223億３千９百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（％）	56.4	57.3	59.2	60.2	64.0
時価ベースの自己資本比率（％）	67.15	63.07	55.10	53.22	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.1	0.1	0.1	0.1	△1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	288.29	197.63	424.31	201.27	△16.37

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様に還元させていただくことを第一として、当期につきましては、連結ベースの配当性向40％をめどに、１株あたり年間５円を下限として還元する予定とさせていただいております。なお、当期は厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益が特別利益に計上されておりますが、これは一過性の事象に起因するものであり、現金収入を伴わない会計上の利益であることから配当原資には含めない方針であります。従いまして、当期の年間配当金といたしましては、期末配当金として1株あたり５円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、従来の配当政策である連結ベースの配当性向40％をめどに還元させていただき、年間配当金７円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資および将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

なお、当期の２月13日から３月５日にかけて120万株、４億８千万円の自己株式の取得を実施いたしました。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの）

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④大規模自然災害等

地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

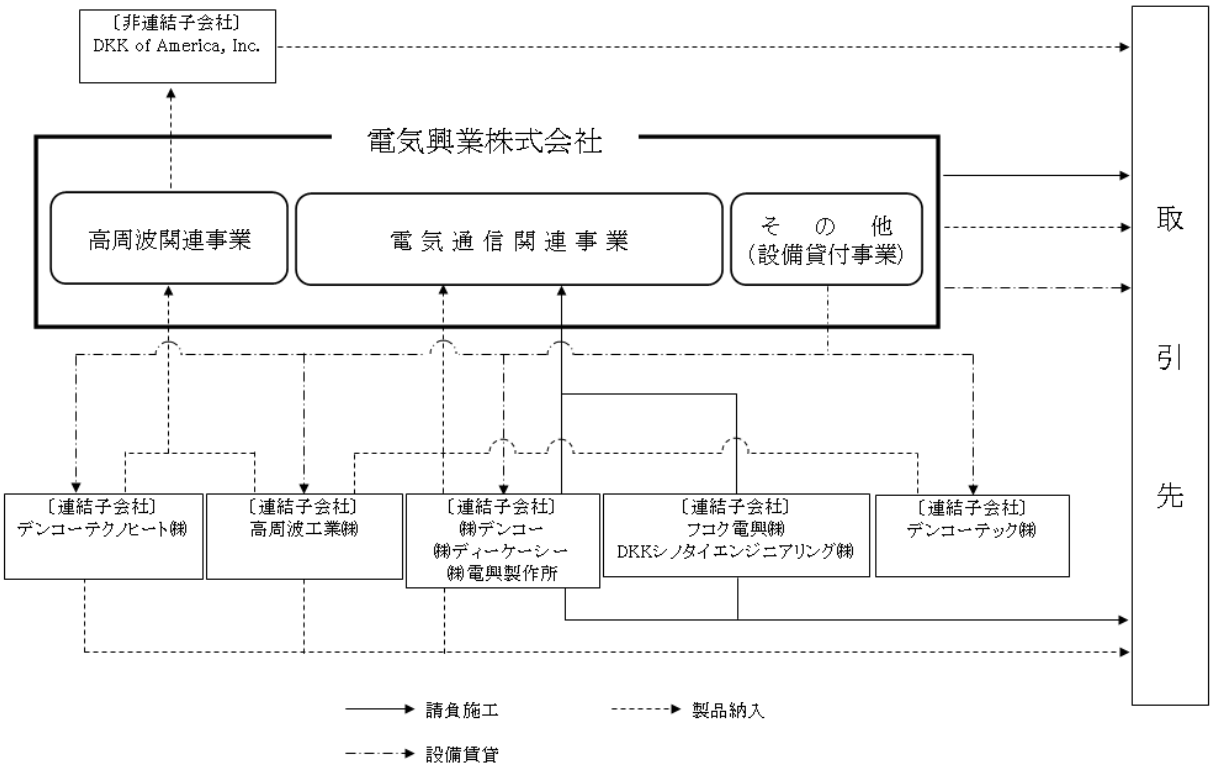
当社グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社９社から構成されております。
その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、当社の完全子会社である株式会社電興製作所とデンコーテック株式会社は、平成24年４月１日付で株式会社電興製作所を存続会社、デンコーテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

報告セグメント	事　業　内　容	会　　社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 ㈱デンコー、㈱電興製作所、㈱ディーケーシー、フコク電興㈱、デンコーテック㈱、ＤＫＫシノタイエンジニアリング㈱、高周波工業㈱
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売、プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 デンコーテクノヒート㈱、高周波工業㈱ 【非連結子会社】 DKK of America,Inc.
その他（設備貸付事業）	土地・建物等を賃貸しております。	電気興業㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率８％以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。しかしながら、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、不透明な状況であるため、目標を達成するには相応の期間を要するものと認識しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「企画・提案型営業への転換を図り、新たな需要を最大限に獲得し、売上高と利益を最大化する」、「コア技術の活用と海外を含めた新市場開拓を推し進め、新規事業の展開スピードを加速する」、「利益最大化に向けた原価低減及び補償費削減の徹底追及」、「将来の発展と成長のための研究開発並びに計画的人材育成の強化」及び「安全意識の改革と管理体制の充実により、類似事故を撲滅し顧客の信頼を向上させる」の５方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「周辺領域の受注拡大と利益の確保」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、主力の移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要及び次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、放送関連業界においてはマルチメディア放送および地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、移動通信関連需要の端境期が継続する可能性がある上、東京スカイツリー関連の需要が一巡したことから、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、企画・提案型営業への転換を図り、コア技術の活用による周辺分野の取り込みと海外を含めた新市場の開拓を推し進め、周辺領域の受注拡大と利益の確保に向け一丸となり努めてまいります。さらに、原価低減の追求と品質管理の徹底による補償費の削減を図ることで競争力を高め、同時に資格取得の強化により官公需の拡大を目指します。また、将来想定される需要を確実に受注に結びつけるために、研究開発をより一層強化し、併せて安全・品質管理の徹底によって顧客の信頼向上を図ってまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390	24,147
受取手形・完成工事未収入金等	12,502	※6 14,955
未成工事支出金	※2 548	※2 447
その他のたな卸資産	※1，※2 3,815	※1，※2 3,233
繰延税金資産	579	474
その他	240	314
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	44,075	43,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,688	9,702
機械装置及び運搬具	7,094	7,047
土地	2,146	2,146
リース資産	155	178
建設仮勘定	126	39
その他	4,694	4,606
減価償却累計額	△17,599	△18,007
有形固定資産合計	6,306	5,712
無形固定資産	216	309
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,629	※3 4,168
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	4,284	2,594
その他	1,424	1,421
貸倒引当金	△160	△151
投資その他の資産合計	9,213	8,070
固定資産合計	15,735	14,092
資産合計	59,811	57,658

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,290	※6 7,048
短期借入金	230	268
1年内返済予定の長期借入金	―	130
リース債務	32	36
未払法人税等	835	705
未成工事受入金	242	24
完成工事補償引当金	102	60
製品保証引当金	59	74
賞与引当金	737	472
役員賞与引当金	91	40
工事損失引当金	※2 24	※2 6
その他	738	※6 1,118
流動負債合計	10,386	9,986
固定負債		
長期借入金	130	―
リース債務	71	55
退職給付引当金	12,016	9,206
役員退職慰労引当金	702	718
資産除去債務	49	49
その他	3	326
固定負債合計	12,972	10,356
負債合計	23,358	20,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,844	20,312
自己株式	△1,231	△1,738
株主資本合計	36,077	37,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△17
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△68	△103
その他の包括利益累計額合計	△63	△118
少数株主持分	438	397
純資産合計	36,452	37,315
負債純資産合計	59,811	57,658

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	22,066	15,925
製品売上高	22,579	20,109
その他の事業売上高	※1　21	※1　3
売上高合計	44,667	36,038
売上原価		
完成工事原価	18,315	13,080
製品売上原価	※3　18,395	※3　16,759
その他の事業売上原価	※1　12	※1　0
売上原価合計	36,723	29,840
売上総利益		
完成工事総利益	3,751	2,845
製品売上総利益	4,183	3,350
その他の事業総利益	※1　8	※1　2
売上総利益合計	7,943	6,198
販売費及び一般管理費	※2，※3　5,389	※2，※3　4,833
営業利益	2,553	1,364
営業外収益		
受取利息	19	11
有価証券利息	0	2
受取配当金	95	97
生命保険配当金	26	23
貸倒引当金戻入額	－	0
物品売却益	60	47
出向者退職給付費用調整益	27	33
その他	106	92
営業外収益合計	336	308
営業外費用		
支払利息	15	14
コミットメントフィー	41	42
たな卸資産処分損	－	40
その他	39	24
営業外費用合計	96	122
経常利益	2,793	1,550

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	30	13
貸倒引当金戻入額	53	－
製品保証引当金戻入額	18	－
厚生年金基金代行返上益	－	2,909
その他	30	0
特別利益合計	132	2,922
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	47
投資有価証券評価損	208	11
たな卸資産処分損	48	－
完成工事補償引当金繰入額	3	－
特別退職金	－	47
退職給付制度改定損	－	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
その他	5	0
特別損失合計	370	110
税金等調整前当期純利益	2,555	4,363
法人税、住民税及び事業税	1,476	759
法人税等還付税額	－	△112
過年度法人税等	73	－
法人税等調整額	△44	1,816
法人税等合計	1,506	2,463
少数株主損益調整前当期純利益	1,049	1,900
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△81	30
当期純利益	1,130	1,869

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,049	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△23
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△7	△73
その他の包括利益合計	△130	※1　△93
包括利益	919	1,807
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,004	1,814
少数株主に係る包括利益	△85	△7

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
当期首残高	9,688	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	9,688	9,688
利益剰余金		
当期首残高	19,007	18,844
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,130	1,869
連結範囲の変動	208	－
当期変動額合計	△162	1,467
当期末残高	18,844	20,312
自己株式		
当期首残高	△743	△1,231
当期変動額		
自己株式の取得	△488	△507
自己株式の処分	1	－
当期変動額合計	△487	△507
当期末残高	△1,231	△1,738
株主資本合計		
当期首残高	36,726	36,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,130	1,869
連結範囲の変動	208	－
自己株式の取得	△488	△507
自己株式の処分	1	－
当期変動額合計	△649	960
当期末残高	36,077	37,037

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△23
当期変動額合計	△122	△23
当期末残高	5	△17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△64	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△35
当期変動額合計	△3	△35
当期末残高	△68	△103
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△55
当期変動額合計	△126	△55
当期末残高	△63	△118
少数株主持分		
当期首残高	675	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	△40
当期変動額合計	△237	△40
当期末残高	438	397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	37,465	36,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,130	1,869
連結範囲の変動	208	－
自己株式の取得	△488	△507
自己株式の処分	1	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	△96
当期変動額合計	△1,013	863
当期末残高	36,452	37,315

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,555	4,363
減価償却費	910	956
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△265
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	825	95
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	71	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45	△3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24	△17
製品保証引当金の増減額（△は減少）	11	15
受取利息及び受取配当金	△115	△111
支払利息	15	14
為替差損益（△は益）	4	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	208	11
固定資産売却損益（△は益）	△29	△13
固定資産除却損	29	47
厚生年金基金代行返上損益（△は益）	－	△2,909
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
たな卸資産処分損	48	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,317	△2,485
未成工事支出金の増減額（△は増加）	253	83
たな卸資産の増減額（△は増加）	△173	564
その他の資産の増減額（△は増加）	739	△31
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,154	△235
未成工事受入金の増減額（△は減少）	230	△217
未払消費税等の増減額（△は減少）	△82	47
その他の負債の増減額（△は減少）	△542	644
その他	△28	2
小計	5,087	519
利息及び配当金の受取額	114	111
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△2,164	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022	△236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,853	△1,875
定期預金の払戻による収入	1,466	1,513
有形及び無形固定資産の取得による支出	△657	△462
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	14
投資有価証券の取得による支出	△330	△601
投資有価証券の売却による収入	－	0
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	44
リース債務の返済による支出	△30	△35
自己株式の売却による収入	1	－
自己株式の取得による支出	△488	△507
配当金の支払額	△1,502	△409
少数株主への配当金の支払額	△148	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△484	△2,593
現金及び現金同等物の期首残高	25,300	24,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117	－
現金及び現金同等物の期末残高	24,933	22,339

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　　８社 主要な連結子会社の名称 ２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。 (2)非連結子会社の数　　１社 非連結子会社の名称 DKK of America,Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 DKK of America,Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ＤＫＫシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 製品 個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③リース資産（所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去２年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。 ③製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去２年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。 ④賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 ⑤役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ⑥工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、税制適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について、平成23年10月から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成24年３月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 ⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 （売上高の計上基準） 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法）を適用しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（表示方法の変更）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出向者退職給付費用調整益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた134百万円は、「出向者退職給付費用調整益」27百万円、「その他」106百万円として組み替えております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」（当連結会計年度10百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用にて表示していた「為替差損」29百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64％となります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　その他のたな卸資産の内訳	※１　その他のたな卸資産の内訳
製品　723百万円	製品　471百万円
仕掛品　2,065百万円	仕掛品　1,834百万円
原材料及び貯蔵品　1,026百万円	原材料及び貯蔵品　927百万円
計　3,815百万円	計　3,233百万円
※２　たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24百万円であります。	※２　たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は６百万円であります。
※３　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1百万円	※３　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1百万円
４　保証債務 従業員他の銀行借入金　6百万円	４　保証債務 従業員他の銀行借入金　10百万円
５　当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。 特定融資枠契約の総額　7,000百万円 当連結会計年度末実行残高　―百万円 差引高　7,000百万円	５　当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。 特定融資枠契約の総額　7,000百万円 当連結会計年度末実行残高　―百万円 差引高　7,000百万円
契約手数料　41百万円	契約手数料　42百万円
――――――	※６　連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形・完成工事未収入金等　101百万円 支払手形・工事未払金等　346百万円 その他　18百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。	※１　その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当　2,041百万円	従業員給料及び手当　1,825百万円
賞与引当金繰入額　230百万円	賞与引当金繰入額　141百万円
役員賞与引当金繰入額　90百万円	役員賞与引当金繰入額　40百万円
退職給付費用　468百万円	退職給付費用　478百万円
役員退職慰労引当金繰入額　91百万円	役員退職慰労引当金繰入額　82百万円
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,093百万円であります。	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,094百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△34百万円
組替調整額	△11　〃
税効果調整前	△45百万円
税効果額	22　〃
その他有価証券評価差額金	△23百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	5百万円
組替調整額	―
税効果調整前	5百万円
税効果額	△1　〃
繰延ヘッジ損益	3百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△73百万円
その他の包括利益合計	△93百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	－	－	70,424,226

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,147,450	1,181,626	4,254	3,324,822

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年３月４日の取締役会の決議による自己株式の取得　1,151,000株

単元未満株式の買取による増加　30,626株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少　4,254株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,502	22.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	－	－	70,424,226

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,324,822	1,262,841	－	4,587,663

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年３月４日の取締役会の決議による自己株式の取得	49,000株
平成24年２月10日の取締役会の決議による自己株式の取得	1,200,000株
単元未満株式の買取による増加	13,841株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	402	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（百万円）		（百万円）
現金及び預金	26,390	現金及び預金	24,147
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,457	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,807
現金及び現金同等物	24,933	現金及び現金同等物	22,339

（セグメント情報等）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,847	7,798	44,646	21	44,667	－	44,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	5	434	440	△440	－
計	36,853	7,798	44,651	455	45,107	△440	44,667
セグメント利益	3,869	928	4,798	305	5,103	△2,550	2,553
セグメント資産	21,180	8,027	29,207	597	29,804	30,006	59,811
その他の項目							
減価償却費	569	242	811	50	862	48	910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436	83	519	1	521	146	667

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,550百万円には、セグメント間取引消去△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,900	8,134	36,034	3	36,038	－	36,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	－	9	462	472	△472	－
計	27,910	8,134	36,044	466	36,510	△472	36,038
セグメント利益	2,392	967	3,359	308	3,667	△2,303	1,364
セグメント資産	22,270	8,310	30,580	645	31,226	26,432	57,658
その他の項目							
減価償却費	540	257	797	92	890	65	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394	64	459	1	461	44	505

（注）1　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。
2　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△2,303百万円には、セグメント間取引消去△304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,819	電気通信関連事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,458	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　536.73円 １株当たり当期純利益　16.59円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　560.76円 １株当たり当期純利益　27.97円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	36,452	37,315
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	438	397
（うち少数株主持分）（百万円）	(438)	(397)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,013	36,918
期末の普通株式の数（千株）	67,099	65,836

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,130	1,869
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,130	1,869
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,170	66,862

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,669	18,163
受取手形	821	669
完成工事未収入金	5,488	7,000
売掛金	4,022	4,975
製品	685	460
未成工事支出金	263	191
仕掛品	757	802
原材料及び貯蔵品	298	306
短期貸付金	70	－
前払費用	109	107
繰延税金資産	390	317
未収入金	14	20
未収消費税等	54	－
その他	53	40
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	33,697	33,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,404	7,419
減価償却累計額	△5,295	△5,453
建物（純額）	2,108	1,965
構築物	894	909
減価償却累計額	△769	△787
構築物（純額）	125	122
機械及び装置	813	841
減価償却累計額	△652	△690
機械及び装置（純額）	161	150
車両運搬具	78	78
減価償却累計額	△75	△77
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	3,987	3,941
減価償却累計額	△3,609	△3,595
工具、器具及び備品（純額）	377	345
土地	1,772	1,772
リース資産	123	146
減価償却累計額	△44	△73
リース資産（純額）	78	73
建設仮勘定	97	7

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産合計	4,727	4,440
無形固定資産		
ソフトウエア	169	238
その他	16	46
無形固定資産合計	186	284
投資その他の資産		
投資有価証券	3,631	4,156
関係会社株式	260	266
関係会社長期貸付金	405	155
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期前払費用	33	25
繰延税金資産	4,063	2,457
保険積立金	843	878
その他	465	454
貸倒引当金	△506	△248
投資その他の資産合計	9,201	8,149
固定資産合計	14,115	12,874
資産合計	47,813	45,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,496	2,534
工事未払金	1,607	1,387
買掛金	1,041	1,376
1年内返済予定の長期借入金	－	130
リース債務	26	30
未払金	385	540
未払法人税等	585	487
未払消費税等	－	15
未成工事受入金	255	21
前受金	6	17
預り金	59	63
完成工事補償引当金	102	59
製品保証引当金	49	64
賞与引当金	494	278
役員賞与引当金	85	32
工事損失引当金	24	2
設備関係支払手形	78	67
その他	3	3
流動負債合計	7,303	7,113

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
長期借入金	130	－
リース債務	56	46
退職給付引当金	7,896	5,901
役員退職慰労引当金	655	686
資産除去債務	49	49
その他	－	311
固定負債合計	8,787	6,994
負債合計	16,090	14,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	9,688	9,688
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	7	7
別途積立金	8,671	9,071
繰越利益剰余金	4,436	4,678
利益剰余金合計	14,479	15,121
自己株式	△1,231	△1,738
株主資本合計	31,711	31,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△34
繰延ヘッジ損益	△0	2
評価・換算差額等合計	10	△31
純資産合計	31,722	31,815
負債純資産合計	47,813	45,923

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	20,685	14,209
製品売上高	17,722	15,583
その他の事業売上高	455	466
売上高合計	38,863	30,259
売上原価		
完成工事原価	17,640	11,908
製品売上原価	15,052	13,491
その他の事業売上原価	150	157
売上原価合計	32,842	25,557
売上総利益		
完成工事総利益	3,045	2,300
製品売上総利益	2,669	2,092
その他の事業総利益	305	308
売上総利益合計	6,020	4,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274	257
従業員給料及び手当	1,298	1,186
賞与引当金繰入額	186	107
役員賞与引当金繰入額	85	32
退職給付費用	406	407
役員退職慰労引当金繰入額	80	74
法定福利費	176	161
福利厚生費	28	27
修繕維持費	2	1
事務用品費	41	42
通信交通費	236	219
動力用水光熱費	22	15
広告宣伝費	85	56
貸倒引当金繰入額	7	18
交際費	115	88
寄付金	0	10
地代家賃	244	238
減価償却費	57	76
租税公課	114	87
保険料	51	49
雑費	244	231
研究開発費	509	441
販売費及び一般管理費合計	4,270	3,830
営業利益	1,749	871

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	28	14
有価証券利息	0	2
受取配当金	231	127
生命保険配当金	24	22
出向者退職給付費用調整益	27	33
その他	101	81
営業外収益合計	413	280
営業外費用		
支払利息	12	11
コミットメントフィー	41	42
たな卸資産処分損	－	28
その他	32	19
営業外費用合計	86	101
経常利益	2,076	1,050
特別利益		
固定資産売却益	20	0
貸倒引当金戻入額	257	249
製品保証引当金戻入額	18	－
厚生年金基金代行返上益	－	1,903
その他	29	－
特別利益合計	326	2,153
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	10
投資有価証券評価損	208	0
たな卸資産処分損	47	－
完成工事補償引当金繰入額	3	－
退職給付制度改定損	－	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
その他	3	0
特別損失合計	345	15
税引前当期純利益	2,057	3,188
法人税、住民税及び事業税	1,023	439
法人税等調整額	△177	1,703
法人税等合計	845	2,143
当期純利益	1,211	1,044

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,677	9,677
当期末残高	9,677	9,677
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	9,688	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	9,688	9,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,227	1,227
当期末残高	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	30	30
当期末残高	30	30
役員退職積立金		
当期首残高	108	108
当期末残高	108	108
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	7	7
別途積立金		
当期首残高	8,271	8,671

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	8,671	9,071
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,126	4,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,211	1,044
別途積立金の積立	△400	△400
固定資産圧縮積立金の取崩	0	△0
当期変動額合計	△690	242
当期末残高	4,436	4,678
利益剰余金合計		
当期首残高	14,770	14,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,211	1,044
別途積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	△290	642
当期末残高	14,479	15,121
自己株式		
当期首残高	△743	△1,231
当期変動額		
自己株式の取得	△488	△507
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	△487	△507
当期末残高	△1,231	△1,738
株主資本合計		
当期首残高	32,489	31,711
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,211	1,044
自己株式の取得	△488	△507
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	△777	134
当期末残高	31,711	31,846

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△45
当期変動額合計	△121	△45
当期末残高	10	△34
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	132	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△42
当期変動額合計	△121	△42
当期末残高	10	△31
純資産合計		
当期首残高	32,621	31,722
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△402
当期純利益	1,211	1,044
自己株式の取得	△488	△507
自己株式の処分	1	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△42
当期変動額合計	△899	92
当期末残高	31,722	31,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	14,801	65.9	11,765	58.9	△3,036	△20.5
高周波関連事業	7,665	34.1	8,216	41.1	550	7.2
合計	22,467	100.0	19,982	100.0	△2,485	△11.1

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増減	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
電気通信関連事業	30,627	7,502	28,297	7,900	△2,329	397
高周波関連事業	8,028	2,301	8,698	2,864	670	563
合計	38,655	9,804	36,996	10,765	△1,659	961

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	22,066	49.4	15,925	44.2	△6,141	△27.8
設備・機材売上	14,780	33.1	11,974	33.2	△2,806	△19.0
電気通信関連事業小計	36,847	82.5	27,900	77.4	△8,947	△24.3
高周波関連事業	7,798	17.5	8,134	22.6	336	4.3
報告セグメント計	44,646	100.0	36,034	100.0	△8,611	△19.3
その他	21	0.0	3	0.0	△17	△82.9
合計	44,667	100.0	36,038	100.0	△8,628	△19.3

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

(2)役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。